

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 武藤 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 武藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	23,603,332	24,205,597	31,736,835
経常利益 (千円)	687,939	1,253,265	744,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する当期純損失 (千円)	10,509	633,882	678,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,315	673,722	717,739
純資産額 (千円)	4,405,507	7,153,326	3,675,052
総資産額 (千円)	15,709,751	18,743,240	16,460,814
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	0.57	34.06	36.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.56	33.77	-
自己資本比率 (%)	26.2	36.6	20.7

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.68	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(飲食事業)

前連結会計年度まで連結子会社であったKarayama USA, Inc.は、当社の子会社であるLand Land USA, Inc.が全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、新設分割により新たに設立した株式会社ギンダコスピリッツを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にあった一方で、米中間の貿易摩擦拡大や英国のEU離脱にかかるリスクの高まりや、また消費増税による消費マインドの落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させる戦略を継続しております。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、7月31日から8月4日までの5日間、令和最初の「銀だこ祭り」を開催、また8月8日には毎年恒例の「銀だこの日」イベントを開催するなど、積極的なキャンペーンや期間限定の新商品発売などに取り組みました。当第3四半期連結会計期間の既存店前年同月比については、前年同期が高水準であったこともあり弱含みで推移しましたが、当第3四半期連結累計期間においては100.4%と前年同期を上回りました。銀だこ酒場業態においても、引き続き積極的な出店に取り組みました。特に、銀だこ大衆酒場については、7月19日に京王八王子店、8月1日に阪急十三店、8月5日に吉祥寺店と出店が相次ぎました。

なお、9月2日に開示した「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、銀だこ酒場及び築地銀だこを中心とする新規出店に係る当社の設備投資資金等に充当することを目的に、新株式発行と株式の売出しを行い、資金調達を実施いたしました。これにより、当社の戦略を着実に推進し収益力の更なる強化が図られるとともに、当社事業の持続的な成長の実現に向けた強固な財務基盤が確立されました。

製販事業においては、前期から開始したコンビニエンスストアでの冷凍たこ焼の販売が順調に拡大いたしました。

海外事業においては、当第3四半期連結会計期間、ロンドンでのイベント出店が大好評を博したほか、タイにおいて「Croissant Taiyaki」1店舗を出店し、新たな市場への挑戦とASEANでの積極的な出店に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,205百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,317百万円（前年同期比77.1%増）、経常利益は1,253百万円（前年同期比82.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は633百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し、18,743百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,862百万円、有形固定資産が367百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,238百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,195百万円減少し、11,589百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が718百万円、未払金が671百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,478百万円増加し、7,153百万円となりました。その主な要因は、公募増資及び新株予約権の行使に伴い資本金が1,402百万円増加、資本剰余金が1,399百万円増加したこと、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が633百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、下記の契約を2019年8月20日付で締結いたしました。

「東京油組総本店」の複合商業施設における排他的独占的なフランチャイズ権の付与等に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約期間	契約内容	契約条件
株式会社 ホットランド	株式会社サッポロ実業	東京都豊島区	2019年8月20日から10年間	日本国内において「東京油組総本店」を運営する権利及びサブライセンスをする権利を付与する契約	当社より以下の金額を支払う。 契約時にマスターライセンスフィー及び店舗開設フィーとして一定額 定期フィーとして毎月一定額

また、当社は、2019年10月18日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社との間で、2019年12月1日を効力発生予定日とする、当社を吸収合併存続会社、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,324,000
計	65,324,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,114,400	21,508,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,114,400	21,508,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	1,400	18,504,400	175	1,687,794	175	1,580,294
2019年9月18日 (注)2	2,610,000	21,114,400	1,397,550	3,085,345	1,397,550	2,977,845

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年9月18日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が2,610,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,397,550千円増加しております。

有償公募

発行価格 1,117円

引受価額 1,070.92円

資本組入額 535.46円

払込金総額 2,795,101千円

3. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ525千円増加しております。

4. 2019年10月17日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が390,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ208,829千円増加しております。

第三者割当増資

割当先 S M B C 日興証券株式会社

発行数 390,000株

発行価額 1,070.92円

資本組入額 535.46円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,400	185,004	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	18,503,000	-	-
総株主の議決権	-	185,004	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,490	4,505,601
受取手形及び売掛金	2,652,403	1,413,408
たな卸資産	1,984,312	2,313,866
その他	531,154	607,382
貸倒引当金	16,043	11,041
流動資産合計	6,795,317	8,829,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,549,934	4,762,820
その他(純額)	1,036,214	1,190,881
有形固定資産合計	5,586,148	5,953,702
無形固定資産		
のれん	315,665	291,383
その他	203,174	182,926
無形固定資産合計	518,839	474,309
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,303,464	2,413,233
その他	1,309,289	1,102,910
貸倒引当金	52,245	30,132
投資その他の資産合計	3,560,508	3,486,010
固定資産合計	9,665,496	9,914,023
資産合計	16,460,814	18,743,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,948	827,503
短期借入金	1,940,000	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	918,444	954,144
未払金	1,733,554	1,061,863
未払法人税等	138,230	258,224
賞与引当金	73,051	157,784
資産除去債務	12,913	346
その他	932,360	818,630
流動負債合計	6,917,502	6,458,497
固定負債		
長期借入金	4,632,438	3,913,800
資産除去債務	475,777	493,198
退職給付に係る負債	55,193	57,203
その他	704,850	667,213
固定負債合計	5,868,259	5,131,416
負債合計	12,785,761	11,589,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,069	3,085,345
資本剰余金	1,575,075	2,974,221
利益剰余金	108,211	742,094
株主資本合計	3,366,356	6,801,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,462	5,622
為替換算調整勘定	8,546	213
退職給付に係る調整累計額	4,026	3,207
繰延ヘッジ損益	35,958	54,034
その他の包括利益累計額合計	47,940	56,663
非支配株主持分	260,755	295,002
純資産合計	3,675,052	7,153,326
負債純資産合計	16,460,814	18,743,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,603,332	24,205,597
売上原価	9,577,704	9,441,362
売上総利益	14,025,627	14,764,234
販売費及び一般管理費	13,281,909	13,447,169
営業利益	743,718	1,317,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,685	1,536
その他	8,561	10,178
営業外収益合計	10,247	11,715
営業外費用		
支払利息	24,266	28,678
為替差損	2,038	21,524
支払手数料	25,316	23,694
持分法による投資損失	11,115	-
その他	3,290	1,616
営業外費用合計	66,026	75,513
経常利益	687,939	1,253,265
特別利益		
固定資産売却益	3,174	16
子会社株式売却益	-	41,237
受取補償金	16,755	-
特別利益合計	19,929	41,254
特別損失		
固定資産除却損	244,575	71,439
固定資産売却損	4,896	-
店舗整理損失	181,636	61,571
減損損失	125,905	93,787
特別損失合計	557,013	226,798
税金等調整前四半期純利益	150,855	1,067,721
法人税、住民税及び事業税	88,288	258,737
法人税等調整額	117,648	132,562
法人税等合計	205,936	391,299
四半期純利益又は四半期純損失()	55,081	676,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	65,590	42,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,509	633,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55,081	676,422
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,702	1,839
為替換算調整勘定	11,554	19,754
退職給付に係る調整額	574	818
繰延ヘッジ損益	82,675	18,076
その他の包括利益合計	73,397	2,699
四半期包括利益	18,315	673,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,694	642,605
非支配株主に係る四半期包括利益	70,378	31,117

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったKarayama USA, Inc.は、当社の子会社であるLand Land USA, Inc.が全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、新設分割により新たに設立した株式会社ギンダコスピリッツを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項等

前連結会計年度 (2018年12月31日)

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,440,000千円
未実行残高	1,560,000千円

タームローン契約

借入実行残高	3,609,600千円
--------	-------------

コミットメント型タームローン契約

コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
未実行残高	- 千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2013年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(3) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

タームローン契約

借入実行残高 446,432千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,080,000千円
未実行残高	1,920,000千円

タームローン契約

借入実行残高 3,109,200千円

コミットメント型タームローン契約

コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	928,600千円
未実行残高	71,400千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2013年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

- (3) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

タームローン契約

借入実行残高	392,864千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	838,834千円	745,388千円
のれんの償却額	76,596	24,281

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	92	5	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
公募増資

当社は、2019年9月2日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月18日を払込期日とする公募増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,397,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,085,345千円、資本剰余金が2,974,221千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	0円57銭	34円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	10,509	633,882
普通株主に帰属しない (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	10,509	633,882
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,435,713	18,613,101
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	0円56銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	199,011	158,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、2019年9月2日開催の取締役会において、SBC日興証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2019年10月17日に払込を受けています。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 390,000株
2. 払込金額 1株につき1,070.92円
3. 払込金額の総額 417,658千円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 208,829千円
増加する資本準備金の額 208,829千円
5. 払込期日 2019年10月17日
6. 資金の使途 本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された2019年9月18日を払込期日とする公募増資の払込金額(2,795,101千円)と合わせ、全額を2021年12月末までに銀だこ酒場及び築地銀だこを中心とする新規出店に係る当社グループの設備投資資金(当社子会社への投融資資金を含む。)に充当する予定であります。

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年10月18日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議しました。その内容は以下の通りです。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業(存続会社)

名称 株式会社ホットランド

事業内容 築地銀だこ等の直営店の運営及びFC展開

被結合企業(消滅会社)

名称 コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

事業内容 アイスクリーム等の製造・販売

(3) 企業結合日

2019年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ホットランドを存続会社、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ホットランド

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社および当社100%出資の連結子会社によるものであり、本件による2019年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 ホットランド
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 南 成人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年10月30日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。